

図説 経済学体系 8

新版 西洋経済史



角山 栄 編著

学文社刊

図説 経済学体系 8

新版 西洋経済史

角山 栄 編著

学文社刊

執筆者紹介 (執筆順)

角山 栄	和歌山大学教授(第1章, 第3章補説, 第4章Ⅱ・Ⅳ・Ⅴ・補説2, 第7章)
林 達	中央大学教授(第2章Ⅰ, 第3章Ⅰ～Ⅳ, 第4章Ⅶ)
亀山 潔	国土館大学教授(第2章Ⅱ, 第4章補説1)
片山 幸一	明星大学助教授(第2章Ⅲ, 第3章補説1)
沢 信俊	金沢経済大学助教授(第2章補説)
米田 清治	岐阜経済大学教授(第4章Ⅰ)
天川潤次郎	関西学院大学教授(第4章Ⅲ・Ⅵ・Ⅶ, 第5章Ⅵ, 第6章Ⅳ)
荒井 政治	関西大学教授(第5章Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ・Ⅴ)
原田 聖二	関西大学教授(第5章Ⅲ, 第6章Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)
北 政己	創価大学助教授(第5章補説)

図説 経済学体系8 新版 西洋経済史

昭和55年4月15日 第一版第一刷発行

昭和57年3月30日 第二版第一刷発行

検印
省略

編者 角山 栄
印刷 (株)麴町美術印刷
製版 企画・スギタニ
発行所 株式会社 学文社
代表者 北野 登
東京都目黒区中目黒1-2-6
電話(715)1501代振替東京3-98842

(落丁・乱丁の場合は本社でお取替します)

(定価は、カバーに表示)

ISBN4-7620-0021-3

新版へのはしがき

「西洋経済史」というタイトルの書物は、すでにいくつか出版されていることは周知のことである。しかし、本書においてわれわれは、新しい時代の経済史の成果と課題に即応すべく、つぎの二つの点において、新鮮な特色を出すことに努力を重ねたつもりである。

まず、従来の「西洋経済史」は資本主義の成立過程を中心とする産業革命以前の時代に多くの力点がおかれてきたが、本書においては、中世から第二次世界大戦後の現代にいたるまでの時代をつうじて、西欧の経済がいかに成長、発展してきたかを取り扱っている。工業化と経済成長は、18世紀のイギリス産業革命からはじまって、ヨーロッパ、アメリカへと急速に波及し、さらに第二次世界大戦後は「南北問題」という困難な課題をともしないながらも、アジア、アフリカ諸国を含めて、グローバルなスケールでなお進行中であることはいうをまたないであろう。その工業化は、中世社会のなかからどのように準備されてきたか、また各国における工業化過程の特色はどこにあるのか、工業化は現代のわれわれになにをもたらしたのか、——こうした問題を経済史の立場からアプローチすることに、本書はとくに力点をおいている。

第二に、こうした経済成長の視点にたてば、当然のことながら、数量的統計的資料に依存せざるをえない。しかし細かな数字や統計を、そのままナマの数字で羅列することは、必ずしも初歩的理解に有益とは限らない。そこで多少の誤差を覚悟のうえで、あえて一目瞭然の視覚に訴える図表やグラフを多く配置し、また地図もできるかぎり挿入して一般の理解の便に供したことは、従来のテキストにはあまりみられない本書の特色をなしている。

ところで、1970年代はじめに本書が出版されて以来、すでに10年近くを経過した。その間高度成長の途を進んできた世界経済は、ローマクラブの「成長の限界」で曲り角に立ち、73年のオイル・ショックで減速経済の時代を迎えることになり、世界の潮流は大きく変化した。それに伴って経済史研究の分野にも注目すべき変化が現われてきた。すなわち方法論や隣接諸科学との交流はいっそう多様化すると同時に、社会史生活史に対する関心も急速に高まってきた。今回新版を出すに当り、こうした最近の動向をできる限り反映すべく、新たに執筆者も加え、旧版の3分の1以上にわたって稿を改めることにした。それでもまだ十分最近の動向を反映できなかったことは残念であるが、これら不十分な点については、参考文献について学生諸君の自習を希望するものである。

新版を出すに当って、林達氏には索引の作成などでとくにお世話になった。また編集部のかい御協力にも感謝の意を表したい。

昭和55年2月

角 山 栄

目 次

第1章 序 説

I 西洋経済史をまなぶことの意義……………	1
II 工業化論をめぐる最近の研究動向……………	2
III 工業化論以後の研究動向……………	5

第2章 中 世

I 中世社会経済の概観……………	8
1. 人口…………… 8 2. 価格、賃金……………10	
II 中世の農村と農業……………	12
1. 村落共同体……………12 2. 耕地……………12 3. 開放耕地制度……………14	
4. 共同体規制……………16 5. 荘園制と農民の義務……………18	
III 都市と商工業……………	19
1. 中世商業……………19 2. 中世都市……………23	
補説 封建制から資本主義への移行……………	28
1. 移行論争……………28 2. 「2つの道」——ドップ・スウィージー・高橋……………29	
3. 再検討……………31 4. ニュー・エコノミックヒストリーにみる「移行」論……………34	
5. ウォラストエインの「移行」論……………36	

第3章 近 代 (I)

I 工業化の前提条件……………	38
1. エネルギー危機……………38 2. 労働力の不足……………39 3. 市場の拡大……………39	
4. 発明と革新……………40	
II 労働力問題……………	41
1. 低賃金経済……………41 2. 余暇嗜好……………42 3. 囲込み……………43	
III 市場問題……………	45
1. 国内市場……………45 2. 国外市場……………46 3. 植民地市場……………48	
IV 発明と革新……………	49
1. 資本主義……………49 2. 科学と資本……………49	
補説1 イギリス重商主義……………	50
補説2 茶とヨーロッパの食事文化史……………	59
1. 18世紀の生活革命……………59 2. 茶のルーツは中国……………59	
3. イギリスにおける茶の経済史……………60 4. インドにおける紅茶プランテーション……………62	
5. ヨーロッパの食事文化と紅茶……………64	

第4章 近 代 (II)

I イギリス産業革命の前夜……………	68
1. 人口の増加……………68 2. 社会的間接資本の充実と国内市場の拡大……………69	

3. 資本形成……………	72		
II イギリス農業革命……………			73
1. 農業技術の進歩……………	74	2. 議会囲込み……………	75
果……………	77	3. 農業革命の結果……………	
III イギリス産業革命（Ⅰ）……………			79
1. 企業家の出自……………	79	2. 綿工業を中心とする技術革新……………	80
3. 工場制度成立の影響……………	83		
IV イギリス産業革命（Ⅱ）……………			85
1. 鉄工業……………	85	2. 機械工業……………	87
3. 鉄道業——交通革命——……………	89		
V 自由貿易と保護貿易……………			90
1. 自由貿易運動……………	90	2. 外国貿易の発展……………	91
由貿易のインパクトとレスポンス……………	93	3. イギリス自由貿易のインパクトとレスポンス……………	
VI フランスの工業化——産業革命の大陸への波及——……………			95
1. フランス工業化に対するイギリスのインパクト……………	95	2. フランス工業化と技術教育……………	98
3. フランス工業化の理念とその影響……………	99		
VII ドイツの近代化……………			100
1. 内政改革と関税同盟……………	100	2. 産業革命と帝国統一……………	102
VIII アメリカ産業革命……………			105
1. 棉花生産の発展……………	105	2. アメリカ綿工業の発展……………	106
3. 鉄工業と鉄道……………	108		
補説1 穀物法の廃止と19世紀イギリス農業……………			111
1. 穀物法と穀物法論争……………	111	2. 穀物法廃止運動……………	112
3. 穀物供給の環境……………	113	4. 農業生産性の発展と高度集約農業……………	113
5. 混合農業の発展……………	114	6. 農業労働者……………	116
補説2 産業革命期の都市の生活環境……………			118
1. 工業都市の出現……………	118	2. 都市生活改善の模索……………	119
第5章 近代（Ⅲ）			
I 大不況期……………			122
1. 低物価時代……………	122	2. 農業不況……………	124
リズムの復活……………	125	3. 経済的ナショナリズムの復活……………	125
4. イギリスの工業覇権の喪失……………	126		
II 企業集中・独占の発生……………			127
1. 企業の大規模化と有限責任制の発達……………	127	2. 自由競争から独占へ……………	128
3. ドイツにおけるカルテルの普及……………	129	4. イギリスにおける企業集中……………	130
5. ドイツでカルテルが普及した理由……………	130		
III アメリカにおける企業集中……………			131

4 目 次

1. ブール協定……………	132	2. トラストの形成……………	134	3. 持株会社 による支配……………	135
IV 経済的帝国主義（Ⅰ）……………					136
1. 反植民地主義より経済的帝国主義へ……………	136	2. アフリカの分割……………	137		
3. アジアにおけるイギリスの支配……………	138	4. イギリスの資本輸出……………	139		
V 経済的帝国主義（Ⅱ）……………					141
1. フランスのアフリカ分割……………	141	2. フランスの資本輸出……………	142		
3. ドイツの勢力拡張……………	143	4. ドイツの資本輸出……………	144		
VI 労働運動と社会問題……………					146
1. イギリス……………	146	2. ドイツ……………	147	3. イギリスとドイツの 社会労働政策の対比……………	149
補説 スコットランド社会経済史……………					151
1. 「合併」の歴史……………	151	2. 繊維工業(毛織物・リンネル・木綿)……………	152		
3. 鉄工業……………	153	4. 銀行・金融……………	154	5. 造船・機械工業… ……………	156
6. 移民……………	157	7. 北海油田……………	157		
第6章 現 代					
I 大衆消費社会の出現……………					160
1. 大量生産と大量消費……………	160	2. 自動車産業の発達……………	161		
3. 1920年代の繁栄……………	163				
II 世界経済恐慌……………					165
1. 恐慌の過程……………	165	2. ブロック経済……………	167		
III ニューディール政策とナチスの経済政策……………					169
1. ニューディール政策……………	169	2. ナチスの経済政策……………	172		
IV ロシアの経済発展……………					175
1. 農奴解放……………	175	2. 近代的工場制度の成立……………	175	3. 社会 主義のもとでのソ連邦の経済建設……………	180
第7章 結 言					
I 第二次世界大戦後の経済発展……………					182
1. 先進工業国の繁栄……………	182	2. 南北問題……………	184		
II 未来社会への展望……………					186

目次

1-1	人類社会の発展……………	1	4-3	イングランドの主要な運河……………	71
1-2	ロストウ説による各国の経済成長 段階……………	2	4-4	囲込みの推移, 1700~1810……………	75
2-1	ヨーロッパにおける推定人口規模, B.C. 400~A.D. 1949 ……………	8	4-5	共同耕地の囲込み状況, 1700~1870 ……………	76
2-2	人口・実質賃金・穀物価格指数, 1200~1851, 西ヨーロッパ……………	10	4-6	囲込みによる村落の変化……………	77
2-3	村落共同体の概念図……………	13	4-7	イギリスの棉花消費高……………	82
2-4	耕地図形……………	15	4-8	40番手1ポンド綿糸の価格……………	82
2-5	重量有輪犁(ゲルマン犁)……………	15	4-9	イギリス労働者の貨幣賃金と実質 賃金……………	84
2-6	無輪犁(ローマ犁)……………	15	4-10	イギリス製鉄業の地理的分布……………	86
2-7	犁耕の方法……………	17	4-11	主要国の銑鉄生産高……………	87
2-8	中世ヨーロッパ商業圏……………	20	4-12	イギリス鉄道網の発達……………	89
2-9	ハンザ都市分布図……………	22	4-13	イギリス, アメリカ合衆国, ヨー ロッパの鉄道建設の推移……………	90
2-10	都市図形……………	24	4-14	イギリスの輸出構造の変化……………	92
2-11	中世都市の側面図, リューベック……………	25	4-15	イギリスの輸入構造の変化……………	93
2-12	中世都市の平面図, ミラノ……………	26	4-16	1850年におけるイギリスの綿布輸 出の地域別構成……………	94
2-13	前貸間屋制の形成……………	31	4-17	フランス地名図……………	96
2-14	資本主義の発展過程……………	36	4-18	フランスにおけるコークス製鉄と 木炭製鉄の比……………	97
3-1	逆傾斜の供給曲線……………	42	4-19	フランスにおける蒸気船と蒸気機 関車数……………	98
3-2	16世紀の囲込み状況……………	44	4-20	1815年の中欧……………	102
3-3	一般輸入関税率の上昇……………	45	4-21	ドイツ関税同盟, 1834……………	102
3-4	18世紀イギリス製造品の地域別輸 出構造……………	46	4-22	ドイツの経済発展, 1800~1870……………	103
3-5	18世紀イギリスの貿易構造……………	47	4-23	ドイツ帝国, 1871……………	105
3-6	イギリスを中心とした各国との貿 易, 17~18世紀……………	53	4-24	アメリカ東部地名図……………	106
3-7	18世紀イギリス(イングランド、 ウェールズ)の輸出入統計表……………	54	縦込	フランス系鉄道網	
3-8	議会囲込み法案数……………	56	4-25	各州の綿工場数……………	108
3-9	各国における「茶」の呼称……………	60	4-26	アメリカ鉄鋼生産額と他国との比 較……………	108
3-10	イギリスへの茶の輸入……………	63	4-27	アメリカにおける製鉄業と鉄加工 業の州別分布図, 1840……………	109
3-11	イギリスにおける紅茶と砂糖の 消費……………	66	4-28	アメリカにおける鉄道建設……………	110
補	イギリス産業革命期の労働者と都 市の生活環境……………	67	4-29	小麦と畜産物の価格指標……………	115
4-1	イギリスの人口成長, 1100~1900 ……………	69	4-30	穀物と畜産物の価格上昇率……………	116
4-2	スピード革命, 1750~1830……………	70	4-31	混合農業地帯の州別分布……………	117
			4-32	労働者住宅街の構造……………	118

6 目 次

4—33	19世紀イギリスのニュータウンおよび田園都市の分布……………	121			
5—1	19世紀イギリスにおける卸売物価の趨勢……………	123	6—1	アメリカにおける耐久消費財の支出, 1921~1938……………	160
5—2	工業生産高の国際比較……………	126	6—2	アメリカにおける乗用車の保有台数と生産台数……………	161
5—3	19世紀末アメリカにおける鉄道の地域的集中……………	132	6—3	アメリカの自動車会社数の推移……………	162
5—4	アメリカ鉄鋼業生産に占めるU.S. スチールの割合……………	135	6—4	両大戦間の主要資本主義国の工業生産指数の動き……………	165
5—5	合同による企業消滅数……………	136	6—5	世界恐慌時の米英独3ヵ国における失業者数と失業率……………	166
5—6	おもな資本輸出国, 1913~1914……………	140	6—6	イギリスの対帝国ブロック貿易の推移……………	168
5—7	投資先の地理的分布, 1913~1914……………	140	6—7	アメリカの物価の動き……………	170
5—8	イギリス資本輸出の地理的分布, 1914……………	140	6—8	ニューディール期における財政収支の動き……………	171
5—9	アフリカの分割……………	141	6—9	ナチス時代の生産財, 消費財, 両部門の就業労働者数……………	174
5—10	フランス資本輸出の地理的分布……………	142	6—10	ロシア近代工業の成長……………	177
5—11	ドイツ資本輸出の地理的分布……………	144	6—11	ロシアの主要工業地帯……………	178
5—12	機械工合同組合員数の増加……………	147	6—12	ロシア鉄道網の拡充……………	179
5—13	ドイツの社会民主党員数と自由労働組合員数の増加……………	148	6—13	ソ連邦工業生産力の発展, 1913~1929……………	180
5—14	銑鉄の国内生産価格比較……………	154	7—1	1人当たり国民所得の国際比較, 1966……………	182
5—15	産業革命期スコットランドの諸銀行……………	155	7—2	対外経済援助……………	185
5—16	スコットランドの移出入口……………	157			
5—17	北海の油田・ガス田とパイプライン……………				

表 目 次

2—1	三圃式農法の作付過程……………	14	5—4	プロイセンドイツにおける工場法, 1839~1901……………	150
4—1	『実業によって得た富』にあらわれたイギリス企業家の出自と宗教……………	80	7—1	低開発国の問題点(1)……………	186
5—1	商品別卸売物価指数……………	123	7—1	低開発国の問題点(2)……………	186
5—2	イギリス労働運動関係年表……………	149			
5—3	イギリスにおける工場法, 1802~1909……………	150			

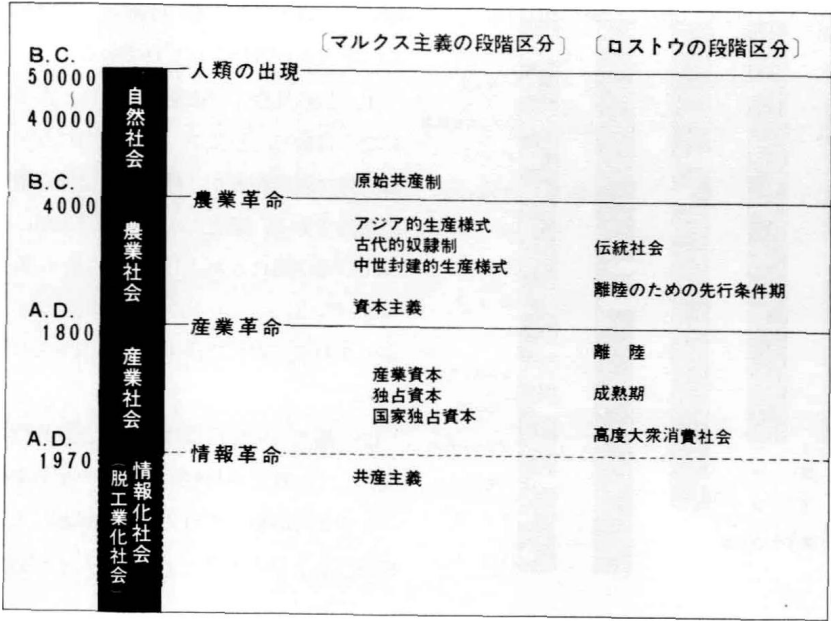
第1章 序説

I 西洋経済史をまなぶことの意義

世界はいま大きな危機に直面している。いや人類は未曾有の明るい未来と、未曾有の暗い未来との岐路に立っている。このことはいちいち例をあげなくても自明のことであろう。世界を、そして人類をここまでひっぱってきたものは何か。それは一言でいえば「工業化」といわれる現象であろう。工業化を正確に定義することはむずかしいが、一応つぎのように定義することができよう。すなわち、工業化とは農業社会から産業社会へ移行することであり、経済的財やサービスの生産に無生物的資源を広汎に利用することである。

いったい農業社会から産業社会へ移行するとはどういうことか。ここで農業社会というのは、人類が狩猟・採取の原始生活から抜け出て、メソポタミア地方ではじめて農業・牧畜を中心とする文明社会を形成して以来、ずっと古代・中世とつづいてきた社会のことである。それが18世紀イギリスに起こった産業革命を画期として、人類は長い間の農業を中心とする社会から脱却して、工業中心の社会にうつったのである。イギリスからはじまった工業化の傾向は、ヨーロッパ、アメリカからいまや全世界に拡大しつつある。現在、未開発国といわれる国にも、10

(図1-1) 人類社会の発展



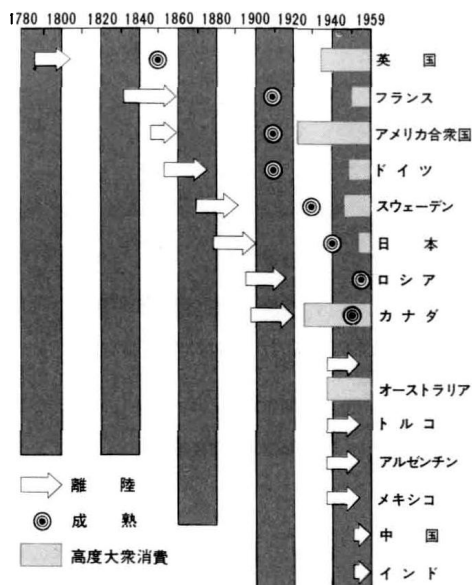
年あるいは数十年のタイム・ラグはあるにしても、やがて先進国の水準に追いつくであろう。

いっぽう、先進工業国は工業化から脱出して、「脱工業化社会」あるいは情報化社会にはいったともいわれるが、いずれにしても現在われわれは産業社会に住んでおり、しかもわれわれが直面している現実のさまざまな問題は——経済成長、公害、交通戦争、物価、南北問題、後進国開発、宇宙開発、海洋開発などすべて工業化の進行とともに起こってきた問題である。

だから西洋経済史をまなぶものは、こうした問題意識のうえに立って、どのようにして工業化がはじまったのか、また工業化の世界への拡大過程で経済はどのように進歩し、どのようなヒズミや矛盾をともなっていたか。その間に人間生活はどのように豊かになり、幸福になり、また逆に不幸になりながらもその不幸を克服してきたのか。将来人間が人間として幸福に生きるためには何をしなければならないのか。こうした問題をヨーロッパ、アメリカだけでなく、アジア、アフリカをもふくめた世界史のなかで考察することを要請されている。

Ⅱ 工業化論をめぐる最近の研究動向

工業化社会は、経済発展が驚異的なペースで進行する社会であることから、経済成長に焦点をあてた歴史研究が、最近では経済史研究の主流を形成しつつある。それは、戦後における近代経済理論や統計学、計量経済学の進歩と密接な関係をもちつつ、経済理論と経済史の交流のなかから生まれてきたもので、経済成長史学とも呼ばれている。その代表的な業績として、ロストウの『経済成長の諸段階』（1960）をあげることができる。ロストウは経済成長にかんず



る五つの段階を設定する。(1)伝統社会、(2)離陸のための先行条件期、(3)離陸、(4)成熟期、(5)高度大衆消費社会がそれである。

(1) 伝統社会 技術水準にほとんど変化のない社会で、したがって一人当たり産出高の上昇に限界があり、経済成長は低い水準で停滞的である。歴史上、中国の諸王朝、中東および地中海にさかえた古代文明、中世ヨーロッパなど、ニュートン以前の世界がすべてふくまれる。現代では未開発諸国がこれに当たる。

(2) 離陸への先行条件期 伝統社会から脱出して、社会が持続的成長のための準備をととのえる時期。それには投資率が、人口成長をうわまわる水準に上昇することが必要で

ある。したがって農業部門における生産性の向上と、運輸部門など社会的間接資本の充実が大きな役割を果たす。そして政治面では経済活動を積極的に推進する強力な中央集権国家と政治的指導者を必要とする。

(3) 離陸 航空機が離陸するときのように、経済成長にたいする阻止的条件が克服されて、成長が社会の正常な状態となる時期。工場生産の確立、普及、企業家の出現。そのためには投資率が国民所得（またはNNP）の5パーセントないしはそれ以下から10パーセント以上に上昇し、主導部門となる製造業が高い成長率をもって発展することが必要である。その期間はおよそ20年で、たとえばイギリスでは1783～1802年、フランスは1830～1860年、アメリカは1843～1860年、ドイツは1850～1873年、日本の場合は1878～1900年とされる。ふつう産業革命といわれる時代がこれに当たる。

(4) 成熟期 経済成長が定着拡大し、新しい技術革新を基礎に生産力が上昇する時期。たとえば20世紀はじめに成熟期にはいったフランス、アメリカ、ドイツにあつては、石炭・鉄・鉄道から、化学・電気工業への主導部門の交替による生産力水準の発展がみられる。

(5) 高度大衆消費時代 ミシン、自転車、家庭電気器具、自動車、レジャー産業など耐久消費財やサービスの生産と大衆化、および大衆の福祉が増大する時代。1920年代のアメリカを先頭として先進工業国は1960年までにつぎつぎとこの段階にはいった。イギリスは1930年代、フランス、ドイツは1950年代以降、日本も1955年以降この時代にはいつている。

ところでこの段階区分で特徴的なことは、古代・中世が「伝統社会」のなかに一括されていること、いいかえると産業革命（ロストウの用語では離陸）以後現代にいたる工業化＝経済成長の歴史に力点がおかれていることである。さきの図1-1に即していえば、産業社会のなかの発展段階をしめしたものといてよい。しかもこの五段階説は、当時における経済成長の現実的課題、とくに米ソの経済成長競争、後進国の開発・近代化といった問題にこたえるようにできている。たとえば後進国の近代化＝工業化というのは、(1)→(2)→(3)への過程であり、また米ソの経済成長競争については、アメリカが1960年の時点ですでに高度大衆消費時代の終わりにちかづいているのに、ソ連はやっと成熟期に到達したにすぎない、といった結論を引き出すためにも利用される。ちなみに図1-2は、ロストウが世界各国における経済成長のちがいとズレを一目瞭然にしめすために作成したものである。

ロストウ理論が経済史からはなれて、反共理論となり、彼自身もまたケネディ政権のブレーンとしてヴェトナム戦争の陰の立役者として破滅したことは、経済成長史学の発展のためにまことに不幸であったというべきであろう。しかしその後経済成長史学は、実証的にも理論的にも大きなひろがりをもってますます盛んになっている。ロストウの段階論の批判的試みとして、ガーシェンクロンの工業化の「類型」論、クズネッツの各国国民所得の国際的統計的比較史研

究、あるいは「新経済史学派」と呼ばれる計量経済史の抬頭、さらには経済成長の主体としての「企業家」の研究、およびその国際的比較研究を中心とする企業者史学への関心の増大など、経済史は近代経済理論や統計学ばかりでなく、経営学、社会学、文化人類学、生態学、行動科学など周辺諸科学との交流をつうじて、現代社会が直面している諸問題の解明に大きく貢献しつつある。

ところで、経済成長史学の成果に注目すべきものが多いとはいえ、その方法論にはまだ未開拓の問題が多くのかかれており、したがってただちに経済成長史学が従来の伝統的経済史にとってかわるとはいえないであろう。早い話が、経済成長史学が歴史の数量化傾向に新しい分野を開拓したといっても、けっして数字やモデルをもって歴史におきかえることはできない。むしろ数量化の困難な分野にこそ、歴史をつくる創造的主体を見出すことができるし、国家や国民性、文化環境など特殊な個性的要因や非経済的要因を考慮に入れるのでなければ、経済史はますます現実から遊離したものになってしまう。だからあいかわらず、歴史研究には個別的実証的データが重要な意味をもっているのである。

いま一つ経済成長史学における分析方法の問題点として、構造的全体性の把握に欠ける点を指摘することができる。たしかに経済成長史学は経済理論と歴史の交流・統合をめざしているけれども、政治・社会・文化などの領域をもふくめて経済現象が全体として有機的にどのような相互関連にあるのかが必ずしも明らかでない。もとよりパーソンズの機能主義の体系論のような注目すべき試みもあるが、機能主義は分析の手法や電子計算機文化を生み出すにしても、社会の矛盾を解決し新しい社会体制の創出に向かう変革的役割には不向きである。たとえば、ロストウ理論のように、経済成長史学は、工業化の未来に対する明確なヴィジョンをもっていないことを特徴としており、したがって人間をして未来の創造にかりたてるインセンティブにかけることは否定できないであろう。

こうした経済成長史学におけるさまざまな問題点や未熟さを顧みるとき、マルクス主義は現代すでに古くなってしまった面もあるが、それでもいまなお魅力ある体系として存在価値をもっていることは確かである。とくに経済史の部門においてはそうである。たとえば工業化以前の時代は、経済と政治と宗教が緊密にむすびついており、経済単位も個人ではなく、共同体が基礎単位をなしている。したがって物価や賃金も経済法則（価値法則ないし一物一価の法則）によって決定されず、政治的・宗教的制約・共同体的規制のもとでいちじろしい地方間の格差があった。そうした状況のもとでは、これを近代の物価や賃金と同一の範疇でとらえることには無理があり、おのずから経済成長史学の適用には限界があることは明白である。あいかわらず伝統的歴史学やマルクス主義理論が有効であるのはそのためである。このことは経済成長史学の本来の分野である近代史についてもいえるのであって、経済史を経済理論や統計学の適用可能な狭い範囲にかぎるならいざ知らず、自由主義運動、労働運動、帝国主義的侵略、ロシア

革命といった政治的社会的分野までふくめて、全体として経済活動の歴史を理解しようとすれば、ここにおいてもまた従来の方法が有効であることはいうをまたないであろう。いずれにしても、私たちは個々の歴史的事象を正しくつかんだうえで歴史をうごかし、歴史をつくるものは何であるかを、理論的実証的に探求しなければならない。そうしてこそはじめて現在をよりよく理解し、未来をつくる主体的立場を確立できるのである。

Ⅲ 工業化論以後の研究動向

1960年代の高度経済成長は、公害問題で曲り角に立ち、1973年のオイル・ショックでゆきづまった。資源・エネルギー問題が21世紀にかけての最大の問題であることは、いまや誰の眼にも明らかである。それと絡むさまざまな困難な問題、とりわけ第三世界内部における産油国と非産油国との所得格差増大、新国際経済秩序の模索、増えつづける人口の問題、インフレと国際通貨不安など、どれひとつとってみても従来の既製の理論では処理できないことは明白である。この「不確実性の時代」に、経済史研究に現われてきた二つの傾向に注目したい。

一つは、後進国の低開発性をめぐってのマルクス主義史学からの新しいアプローチである。そのもっとも注目されている理論は、アンドレ・G・フランクやイマヌエル・ウォラステインらの理論である。その理論の特徴は、現代の発展途上国における低開発性を歴史的発展段階における後進性とみるのではなく、それを過去においてつくり出し、現在もなおつくり出しているのは、ともに世界資本主義そのものであると考える点にある。世界資本主義というのは、フランクによれば、中軸国を核に辺境＝衛星国を従属国とする資本主義のグローバルな収奪＝蓄積構造のことである。この点が従来のような一国資本主義の成立を課題とした「封建制から資本制への移行理論」と根本的に異なる点である。つまり後進国は中軸国の従属国として世界資本主義のシステムの中で低開発性を強制されてきた以上、後進国に先進工業国の歩んだ同じ道を歩むことを期待することは無駄であると主張するのである。フランクは世界資本主義の構造モデルを中枢＝衛星国構造（metropolis＝satellite structure）として提起したのに対し、ウォラステインは核＝辺境＝準辺境（core＝periphery＝semi-periphery）の三重構造として把えるという違いはあるが、いずれも近世初期から現代にいたる経済史を、トータルな世界経済システムとして把えようとするところに新鮮な魅力がある。いまや世界はヨーロッパ中心の歴史観が後退し、第三世界を軸とする新しい世界史像の確立が要請されている。このときに当ってフランクやウォラステインの世界資本主義論は、E・ウィリアムズの『資本主義と奴隷制』その他一連の著作の再評価とともに、新しい歴史研究の方向を示唆しているというべきであろう。

いま一つ、経済史の動向として注目すべきは、社会史研究の台頭である。それは経済成長史学の非人間的傾向に対する「人間性の復権」として現われてきたといってもよい。カール・ポランニーは1944年に出版した『大転換』において、労働、土地、貨幣といった本来商品でない

ものを商品とした19世紀資本主義が、いかに人間生活を破壊に導くかを鋭く批判していた。高度経済成長がもたらした人間生命と生活の危機的状況に直面して、世界の学界は改めてポラニーの主張に耳を傾けるようになった。経済史家もふり返ってみると、工業化や生産力の発展の研究にばかり努力を傾けてきて、それが消費生活や精神文化の発展といかに関係していたかという人間生活の側面をほとんど無視してきたことに気づいた。こうして1960年代後半以降各国とも社会史に対する関心がにわかに高まってきた。そのなかでも、社会史に対してユニークな伝統と成果を誇ってきたフランスの「アナール学派」とりわけその生活史の研究が世界の学界の注目を集めるようになった。社会史・生活史の研究は、社会学との交流はもとより、今後ますます人類学、民俗学などとの幅広い交流を不可避的なものにするであろう。工業化が資源・エネルギー面のみならず、さまざまな側面において大きな壁につき当たっている現状において、人間の幸福とは何か、ほんとうに価値ある生活とは何かという根源的な問題を、われわれは一国のエゴイズムの立場ではなく、グローバルな人類史の立場に立って考えねばならない状況におかれているのである。こうした「不確実性の時代」における経済史の課題を顧みるならば、経済史研究の任務ははかりがたく大きいといわねばならない。

〔参考文献〕

- S.S. クズネッツ（塩野谷祐一訳）「近代経済成長の分析」上・下 東洋経済新報社、1968。
 R.T. ジル（安場保吉・安場幸子訳）「経済発展論」 東洋経済新報社、1965。
 角山栄「経済学史」 東洋経済新報社、1970。
 J.R. ヒックス（新保博訳）「経済史の理論」 ダイアモンド社、1970。
 W.W. ロストウ（木村健康他訳）「経済成長の諸段階」 ダイアモンド社、1961。
 角山栄編「講座 西洋経済史」全5巻 同文館、1979～1980。
 堀江保蔵・角山栄編「一般経済史」 青林書院新社、1977。
 K. ポラニー（吉沢英成他訳）「大転換」 東洋経済新報社、1975。
 A.G. フランク（大崎正治他訳）「世界資本主義と低開発」 拓植書房、1976。

総括的参考文献

（全集）

- 岩波講座「世界歴史」全30巻 岩波書店、1969～
 大塚久雄「大塚久雄著作集」全10巻 岩波書店、1969～1970。
 大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編著「西洋経済史講座」全5巻 岩波書店、1960～1962。
 「世界の歴史」全16巻別巻1，中央公論社
 「世界の歴史」全17巻，筑摩書房
 「世界のドキュメント」全10巻，人物往来社，1968～1969。
 「世界の文化史蹟」全15巻別巻1，講談社，1967～1970。
 「大世界史」全26巻，文芸春秋，1967～1969。
 増田四郎，小松芳喬，高村象平，矢口孝次郎編「社会経済史大系」全10巻，弘文堂，1959～1960。

(学会誌)

史学会 「史学雑誌」 山川出版社

社会経済史学会 「社会経済史学」 有斐閣

土地制度史学会 「土地制度史学」 農林統計協会

歴史学研究会 「歴史学研究」 青木書店

経営史学会 「経営史学」 東京大学出版会

(外国学会誌)

American Historical Review

Annales, Economies, Sociétés, Civilisations

Economic History Review

Economic Journal

English Historical Review

Explorations in Economic History

Journal of Economic History

Transactions of the Royal Historical Society

Jahresberichte für Deutschen Geschichte

Vierteljahrsschrift für Sozial-und Wirtschaftsgeschichte

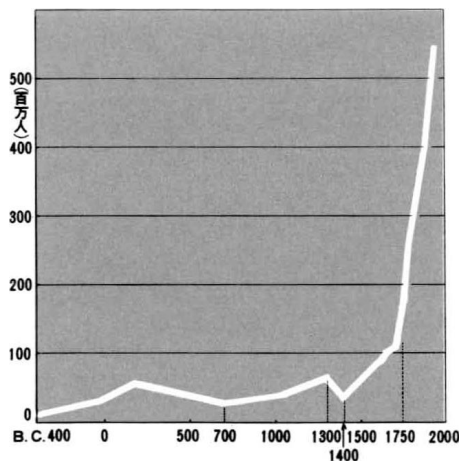
第2章 中世

I 中世社会経済の概観

1. 人口

中世の社会経済状態について全体的な把握をするためには、何らかの数量データが必要であるが、史料の不足から十分に厳密なもののはぞめない。しかし、一応の手がかりをあたえるものとしてごく大ざっぱな見積りであるが、人口、穀物、賃金についての数字がある。人口にかんしては、M. K. ベネットの推計による西ヨーロッパの人口の動きを、図2-1に示す。

(図2-1) ヨーロッパにおける推定人口規模



これによると、人口のピークは200年頃のローマ帝国の時代、1300年頃の中世盛期、1750年以後の近代にある。人口の最低点は700年頃で、蛮族侵入と疾病の時代である。700年以後のカロリング時代の上昇は900年頃に停滞し、ついで1150年から1300年にわたるめざましい上昇ののち、14世紀に減少する。1400年から1500年にはかなりの回復があり、1750年までのゆるやかな上昇がつづく。1750年以降のいちじるしい上昇はこんにちの「人口爆発」につづくものである。

中世にかんしては、12・13世紀の増加と14・15世紀の減少と停滞が問題となる。医学と

M. K. Bennet, *The World's food*, 1954. p.9より作成

衛生の改善は、中世全体をつうじてほとんどなかったもので、流行病による死亡の脅威はつねに存在した。それゆえ、流行病による大量死亡の発生、したがって人口の減少は、病気にたいする身体の抵抗力、それを左右する栄養状態、さらにそれに作用する食糧事情によるところが大きかったとかんがえられる。

人びとにとっての危険は、突然の飢饉よりもむしろ食糧不足のため、長期間にわたって栄養不足になりがちな食事しかできなかったことである。つまり、「慢性的栄養失調」である。経験的事実として、たとえば、戦争、凶作、洪水などによる食糧不足によって、食糧価格が騰貴してくると、人びとは澱粉質の食物を多くとり、動物性蛋白質の食物があまりとれなくなる。このことは、自給経済の場合でも同じである。なぜなら、穀物不足のため、家畜を飼育する余裕がなくなるからである。ミルク、バター、チーズ、食肉の摂取量は減少し、穀物の割合がふ